

年頭の所感

平成 22 年 1 月 7 日

原子力安全委員会委員長
鈴木篤之

平成 22 年の第 1 回委員会に際し、一言、年頭の所感を述べさせていただきます。

まず、原子力安全に係る国民の皆様の最も大きな関心は、引き続き耐震安全性にあると思われまふ。平成 19 年 7 月の新潟県中越沖地震については、昨年末の 12 月 28 日に柏崎刈羽原子力発電所 7 号機が営業運転に入り、また、6 号機についても、制御棒位置検出器の不具合が解消され、昨日、再起動されたと伝えられています。地震発生以降、30 ヶ月近くを経過しており、その間の関係者のねばり強い努力を多としたいとおもいます。とくに、地震による影響がなお深刻な地元住民の意を汲みつつ住民の安心のために十分な役割を果たされた地元自治体の取り組みに敬意を表します。新耐震設計審査指針を策定した立場から、いわば当事者の一人として地震の影響評価や新指針にもとづく耐震性評価に関わってきた当委員会としては、実質的な審議をお願いした耐震安全性評価特別委員会の先生方のご尽力にあらためて感謝申し上げます。

新指針にもとづく耐震安全性評価は、今なお道半ばで、今年も、当委員会が取り組むべき最重要課題のひとつであります。当委員会としては、これまで通り、予断を持つことなく厳格に審議することとしたいとおもいます。

耐震安全性の評価とともに、昨年来、継続的に検討・審議している課題も少なくありません。原子炉の設置変更申請に係る様々な審査案件の審議を着実に進めること、新耐震設計審査指針の手引き、審査指針の体系化に関連する立地指針や燃料関連指針の検討作業を継続すること、などです。これらの課題については、引き続き、しっかりと取り組んでいく所存です。

加えて、今年も、核燃料サイクル関連の事案が多くなることが予想されています。

高速増殖原型炉「もんじゅ」の運転再開準備に関連し、安全管理のあり方が再

び総合的に問われており、当委員会としても、プロジェクト・チームでの検討を通じて必要な意見を示す予定です。

六ヶ所再処理は、アクティブ試験中に発生した種々の事象をひとつ一つ解決している段階にあり、安全確保上の新たな課題は出てきていないと理解していますが、当委員会として、将来の安全運転管理の観点から必要な意見を、プロジェクト・チームによる規制調査活動等を通じて述べて行く予定です。

低レベル放射性廃棄物の余裕深度処分に関連して、その安全評価上の考え方を、現在、放射性廃棄物・廃止措置専門部会において審議中であり、同部会の報告案についてパブリックコメントを受けた上、適切な段階で委員会決定する予定です。

使用済み核燃料の中間貯蔵については、昨年 12 月 25 日に経済産業大臣からその事業申請の安全審査結果に係る諮問を受けたところであり、同計画は、今後の我が国核燃料サイクルの円滑な実施にとって重要な意味を有しており、当委員会としては、核燃料安全専門審査会において厳正な審査を行いつつ、同計画に関する国民の負託に応えていきたいと考えています。

高レベル放射性廃棄物処分については、米国のユッカマウンテン計画が頓挫する一方で、スウェーデンでは 2 つの候補地の内の一つであったフォルスマークに処分地が決定され、また、フランスでの立地プロセスも大きな進展をみせるなど、日本としても大いに参考にすべき動向が国際的にみられます。これらの動向は直接的に我が国の安全規制に関連するものではありませんが、本課題は、安全規制についても国民の理解を得つつ進めていくことが肝要であることから、当委員会として必要な検討を加えて行きたいと考えています。

低炭素社会の実現に向け原子力への期待が高まっています。そのためには、昨年 12 月に閣議決定された「新成長戦略(基本方針)」において、「安全を第一として国民の理解と信頼を得ながら原子力利用について着実に取り組む」と言及されているように、安全が第一であることは言うまでもありませんが、原子力が低炭素社会の構築に実際に貢献できるようにするためには、安全でかつ安定的な原子炉の運転が実現するようにしなければなりません。米国等の実績をみる限り、地震などの外的事象による影響は別にしても、日本の原子力発電はその点で明らかに見劣りがしています。原子力安全委員会としては、この点に関する取り組みとして必要な意見を提示していくべきときに来ているような印象を

受けています。

原子力安全委員会の活動は、しかしながら、常に慎重でなければならないと考えています。何よりも、昨今、小さいながらも気になる故障やトラブルが比較的多くなってきているような感があります。故障・トラブルが発生しても原子炉の安全が確保されていることという安全規制の基本を重視しつつも、故障・トラブル情報を適切に分析し今後の原子炉の安全かつ安定的な運転に役立てるという地道な努力を続けていくべきことを、引き続き事業者に求めていきたいとおもいます。それとともに、安全確保の信頼性向上に向け重要な事項については、必要に応じて委員会としての意見をまとめて提示していきたいと考えています。

原子力発電をあらたに導入しようとする国が増えてきていることなどを反映して、事故・トラブル等の貴重な経験を原子炉の安全運転にフィードバックすることの重要性とそのための国際協力の緊要性が最近、しばしば叫ばれています。事故・トラブル事象の徹底解明やその情報の共有化に関して、日本は国内的に極めてきめの細かい取り組みを行ってきています。その経験を国際的に活かしていくことが、グローバル化時代を迎えた原子力を安全面で支える上で非常に有効であると考えられます。関係者に対し、この点での積極的協力の姿勢が海外から求められていることを、付け加えておきたいとおもいます。

最後に、平成 22 年が我が国および世界の原子力安全にとって平穏であることを祈念して、年頭の所感とさせていただきます。